

COP22閉幕 温暖化対策、日本企業に商機も

2016/11/20 0:30 | 日本経済新聞 電子版

モロッコで開かれていた第22回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP22）が19日閉幕した。2020年以降の地球温暖化対策「パリ協定」を受け、世界のグローバル企業は「温暖化ガス削減は商機」とみて動く。協定批准で日本は後れを取り、企業には負担増を警戒する見方もあるが、地熱発電やごみ焼却発電など得意の環境技術を生かしたビジネスが育つききっかけにもなる。

モロッコのマラケシュで開かれたCOP22は、パリ協定の詳細ルールを作ることで一致して閉幕した。4日に発効したパリ協定は地球の気温上昇を抑えるため、今世紀後半には温暖化ガス排出を実質ゼロにすることを目指す。

各国は独自の削減目標を掲げるが、グローバル企業は国との枠にとらわれずに対策に取り組む。

米アップルや米ゼネラル・モーターズ（GM）、英蘭ユニリーバ。事業活動で使う電力を全量、太陽光発電など再生可能エネルギーで賄うことを目標とする世界企業の集まり「RE100」には欧米中心に80社以上が名を連ねる。日本企業では電通の英子会社だけだ。

世界企業が脱炭素を急ぐのは投資家からの要請でもある。世界最大級の政府系ファンドのノルウェー政府年金基金は今春、石炭関連企業から出資を引き揚げた。持続成長につながるとして環境に配慮した企業に優先的に投資する動きが世界の大手年金基金を中心に広がっている。

温暖化対策は日本では企業の社会的責任（CSR）と捉えがちだが、「世界企業は収益に直結するとみている」（後藤敏彦サステナビリティ日本フォーラム代表理事）。

出遅れが指摘される日本企業でも変化は起きている。トヨタ自動車は高級車「レクサス」などを生産する田原工場（愛知県田原市）内に、20年をめどに出力が最大2万6000キロワットの風力発電設備を設置する予定だ。電力は工場で全量消費する。自社向けの風力発電設備としては国内最大となる。トヨタは50年に工場の二酸化炭素（CO₂）排出をゼロにする長期目標を掲げる。風力発電はその一環だ。



地熱発電は日本メーカーが強い（東芝製タービンを使ったケニアの地熱発電所）

先進国に限定した京都議定書と異なり、パリ協定は全世界が対象だ。日本で培った環境技術を新興国や途上国に輸出できる商機到来ともいえる。

原子力発電所200基分——。地中深くにある蒸気を使って電力をつくる地熱発電は、50年に世界で総出力2億キロワットと、40年間で20倍に膨らむとの予測がある。市場の中心は東南アジアやアフリカだ。

中核部品である地熱発電用タービンは東芝など日本の3社で世界シェア7割を握る。インドネシアで16年度末に稼働する世界最大施設のタービンも東芝製だ。地中の蒸気に不純物を含むため「機器の耐久性などは一朝一夕にまねできない」(東芝幹部)と、世界で営業攻勢をかける。

ごみ焼却発電設備やエネルギー消費ゼロの住宅やビルなどでも日本企業は独自技術を持つ。「低炭素」から「脱炭素」へ世界が向かう中、大きな商機が生まれる。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.